

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	安中市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	729,813	2,133,326	(※1)	(113.4)	(94.6)	103.8	86.6			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	117,069	314,553	標準財政規模	15,017,787	14,629,203					
人口	22年国調(人)	61,077	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-1,206,029	74,297	公債費負担比率	13.1	12.5						
	17年国調(人)	63,179		過疎	×	積立金	591	884	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.3		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	61,721	第1次	22年国調	1,569	17年国調	2,417	低開発	○	積立金取崩し額	1,200,000	-	連結実質赤字比率	-			
	うち日本人(人)	61,311		5.7	7.9	指数表選定	×	実質単年度収支	-2,405,438	75,181	実質公債費比率	7.3	8.7				
	25.03.31(人)	62,104	第2次	9,534	10,531	基準財政収入額	8,918,795	8,043,787	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	61,685		34.6	34.3	基準財政需要額	10,487,382	10,191,249									
	増減率(%)	-0.6	第3次	16,464	17,658	標準税収入額等	11,586,797	10,419,464									
	うち日本人(%)	-0.6		59.7	57.5	経常経費充当一般財源等	14,105,741	13,895,984									
面積(km ²)	276.34					歳入一般財源等	17,199,615	18,141,046									
人口密度(人/km ²)	221																
世帯数(世帯)	22,184																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,455,114	22,314,300							
	市区町村長	1	8,900	一般職員	427	1,336,937	3,131	うち公的資金	17,692,967	17,360,567							
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,740,903	2,563,716							
	教育長	1	6,450	うち技能労務職員	54	165,564	3,066	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,300	教育公務員	3	11,748	3,916	土地開発基金現在高	1,065,773	1,065,743							
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,714,332	5,713,741							
	議会議員	22	3,600	合計	430	1,348,685	3,136	積立金現在高	1,036,754	1,236,603							
				ラスパイレース指数			98.4	減債基金	2,045,747	1,464,627							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	高崎市・安中市消防組合	(15)	安中市土地開発公社					○	
(2)	健康増進施設恵みの湯事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	病院事業会計			(11)	群馬県市町村総合事務組合	(16)	碓氷峠交流記念財団						
		(5)	介護保険特別会計	(8)	介護サービス事業会計			(12)	群馬県市町村会館管理組合								
								(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(14)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	9,169,283	35.7	8,936,962	71.9	普通税	8,914,225	97.2	194,869	議会費	267,798	1.1	-	267,798
地方譲与税	331,467	1.3	331,467	2.7	法定普通税	8,914,225	97.2	194,869	総務費	2,926,103	11.7	20,911	2,355,962
利子割交付金	17,990	0.1	17,990	0.1	市町村民税	3,854,449	42.0	194,869	民生費	8,018,350	32.1	134,347	4,484,437
配当割交付金	26,670	0.1	26,670	0.2	個人均等割	87,420	1.0	-	衛生費	1,789,623	7.2	81,849	1,617,031
株式等譲渡所得割交付金	42,303	0.2	42,303	0.3	所得割	2,574,453	28.1	-	労働費	38,090	0.2	-	29,556
地方消費税交付金	538,978	2.1	538,978	4.3	法人均等割	158,187	1.7	26,026	農林水産業費	567,938	2.3	261,524	386,292
ゴルフ場利用税交付金	96,130	0.4	96,130	0.8	法人税割	1,034,389	11.3	168,843	商工費	574,640	2.3	106,599	407,124
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,498,310	49.1	-	土木費	1,514,799	6.1	493,737	1,326,245
自動車取得税交付金	100,956	0.4	100,956	0.8	うち純固定資産税	4,473,763	48.8	-	消防費	879,325	3.5	96,882	789,368
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	136,834	1.5	-	教育費	6,060,249	24.3	3,971,890	2,548,208
地方特例交付金	28,777	0.1	28,777	0.2	市町村たばこ税	424,632	4.6	-	災害復旧費	1,648	0.0	-	1,648
地方交付税	2,973,871	11.6	2,274,309	18.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,340,288	9.4	-	2,256,133
普通交付税	2,274,309	8.8	2,274,309	18.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	699,485	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	77	0.0	-	-	目的税	255,058	2.8	-	歳出合計	24,978,851	100.0	5,167,739	16,469,802
(一般財源計)	13,326,425	51.8	12,394,542	99.7	法定目的税	255,058	2.8	-					
交通安全対策特別交付金	9,792	0.0	9,792	0.1	入湯税	22,737	0.2	-					
分担金・負担金	210,825	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	377,906	1.5	17,048	0.1	都市計画税	232,321	2.5	-					
手数料	131,483	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,874,569	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,400,208	5.4	-	-	合計	9,169,283	100.0	194,869					
財産収入	23,316	0.1	13,545	0.1									
寄附金	530	0.0	-	-									
繰入金	1,633,457	6.4	-	-									
繰越金	933,326	3.6	-	-									
諸収入	568,527	2.2	-	-									
地方債	4,218,300	16.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,156,600	4.5	-	-									
歳入合計	25,708,664	100.0	12,434,927	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	98.5	90.6
市町村民税	99.0	95.0
純固定資産税	97.9	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,079,329	実質収支	18,512
下水道	443,000	再差引収支	-576,406
病院	265,666	加入世帯数(世帯)	9,898
上水道	37,022	被保険者数(人)	17,304
介護サービス	1,442	被保険者	{ 保険税(料)収入額 85
国民健康保険	763,407	1人当り	{ 国庫支出金 98
その他	1,568,792		{ 保険給付費 286

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,858,371	43.5	7,652,212	7,588,131	55.8
人件費	3,891,046	15.6	3,719,950	3,655,974	26.9
うち職員給	2,377,119	9.5	2,266,921	-	-
扶助費	4,627,040	18.5	1,676,132	1,676,027	12.3
公債費	2,340,285	9.4	2,256,130	2,256,130	16.6
元利償還金	2,340,285	9.4	2,256,130	2,256,130	16.6
内 うち元金	2,077,486	8.3	1,993,809	1,993,809	14.7
内 うち利子	262,799	1.1	262,321	262,321	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,951,093	35.8	7,358,602	6,517,610	48.0
物件費	2,937,454	11.8	2,332,674	2,312,767	17.0
維持補修費	434,231	1.7	286,694	249,932	1.8
補助費等	1,866,248	7.5	1,728,187	1,481,044	10.9
うち一部事務組合負担金	674,415	2.7	674,415	674,372	5.0
繰出金	2,775,199	11.1	2,561,703	2,473,867	18.2
積立金	815,030	3.3	433,983	-	-
投資・出資金・貸付金	122,931	0.5	15,361	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,169,387	20.7	1,458,988	-	-
うち人件費	73,409	0.3	73,255	-	-
普通建設事業費	5,167,739	20.7	1,457,340	-	-
うち補助	1,604,466	6.4	86,526	-	-
うち単独	3,465,501	13.9	1,332,942	-	-
災害復旧事業費	1,648	0.0	1,648	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,978,851	100.0	16,469,802	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 健康増進施設恵みの湯事業特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 高崎市・安中市消防組合, 群馬県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 安中市土地開発公社, 碓氷峠交流記念財団, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district (区分) and internal (内訳). Columns include fiscal year (年度) and ratio (比率).

将来負担の状況

Table showing future burden by district (区分). Includes columns for fiscal year and ratio, and a summary table for the health improvement ratio.

Table showing future burden by position (内訳). Includes columns for fiscal year and ratio, and a summary table for the health improvement ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

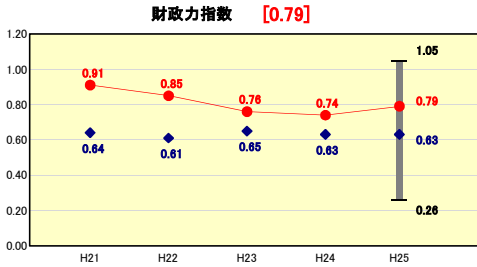
群馬県安中市

人口	61,721	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,311	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.34	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	25,708,664	千円	将来負担比率	15.2	%
歳出総額	24,978,851	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	612,744	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	15,017,787	千円			
地方債現在高	24,455,114	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

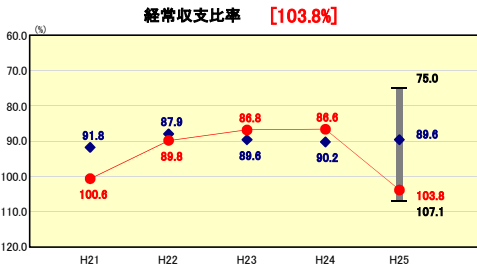
財政力



類似団体内順位 46/198 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 平成24年度の法人税割が好調だったことにより基準財政収入額が増加し、単年度の指数が大きく改善した。これにより3か年平均の値も増加に転じている。

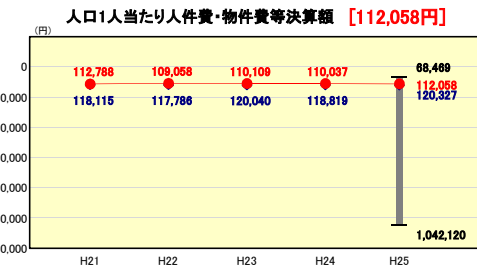
財政構造の弾力性



類似団体内順位 197/198 全国平均 90.2 群馬県平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 法人税割の半減等に伴い経常一般財源が大幅に減少したことにより、経常収支比率は極端に悪化した。経常経費充当一般財源も増加しているが、経常一般財源の減少による影響の方がはるかに大きい。変動の大きい歳入構造であるため、平年より義務的経費の抑制に努め、財政調整基金も余裕のある水準を維持し、今後も同様の事態に備える必要がある。

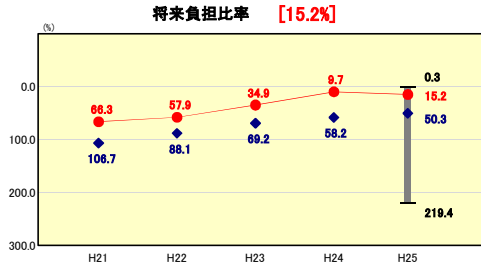
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 111/198 全国平均 116,288 群馬県平均 113,900

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 例年同様に平均的を下回る水準を維持している。今後も適正な定員管理等により、コスト低減を図る。

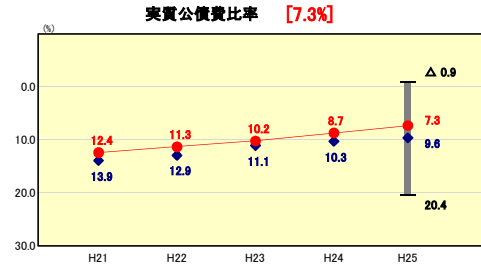
将来負担の状況



類似団体内順位 57/198 全国平均 51.0 群馬県平均 35.7

将来負担比率の分析欄
 学校耐震補強事業等の増により地方債現在高が増加していること等により、将来負担比率はこれまでの改善傾向から悪化に転じた。学校耐震補強事業は今後も続くため、地方債現在高の減少はしばらく見込めないが、今後も交付税措置のない地方債は起こさない等の方針により将来負担額の増加抑制に努める。

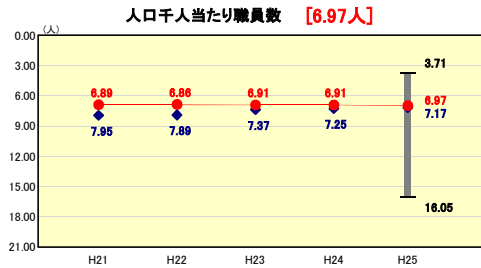
公債費負担の状況



類似団体内順位 63/198 全国平均 8.6 群馬県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄
 基準財政収入額の増により標準財政規模が増加し、実質公債費比率は引き続き改善している。ただし、基準財政収入額の増加要因であった法人税割は平成25年度は落ち込んでおり、また公債費も今後は増加に転じると見られるため、今後これ以上の改善は厳しい状況である。

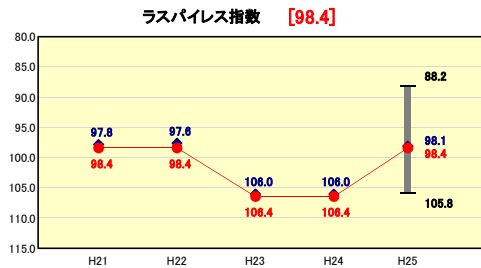
定員管理の状況



類似団体内順位 109/198 全国平均 8.96 群馬県平均 7.07

人口千人当たり職員数の分析欄
 例年同様、平均的な水準を維持できている。今後も適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 104/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 平均的な水準を維持できている。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

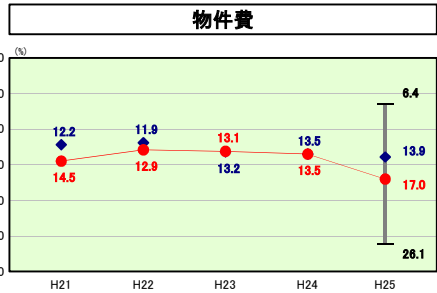
群馬県安中市

経常収支比率の分析

人口	61,721 人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	61,311 人 (H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	276.34 km ²	実収公債費比率	7.3 %
歳入総額	25,708,664 千円	将来負担比率	15.2 %
歳出総額	24,978,851 千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実収収支	612,744 千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	15,017,787 千円		



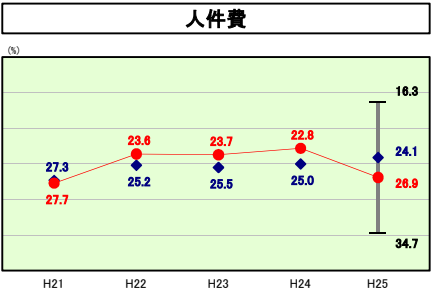
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 164/198 全国平均 13.7 群馬県平均 16.3

物件費の分析欄

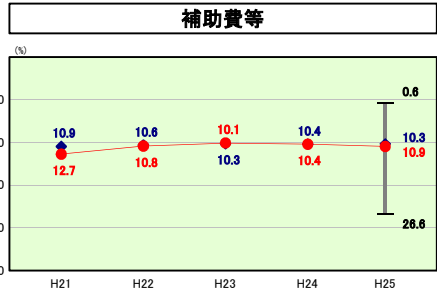
定期予防接種事業等の増加により、物件費は増加している。数値の悪化は経常一般財源(分母)の減少による影響が大きいが、今後も増加抑制に努める。



類似団体内順位 156/198 全国平均 23.7 群馬県平均 24.0

人件費の分析欄

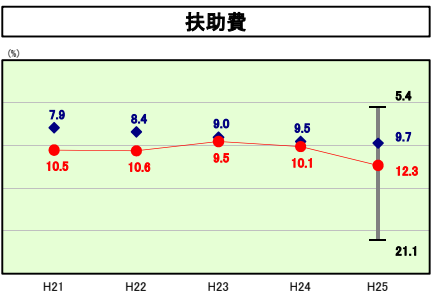
人件費総額は昨年度に引き続き減少しているものの、非常勤職員報酬の増加により経常経費は増加している。数値の悪化は経常一般財源(分母)の減による影響が大きいが、今後も増加抑制に努める。



類似団体内順位 99/198 全国平均 10.0 群馬県平均 12.1

補助費等の分析欄

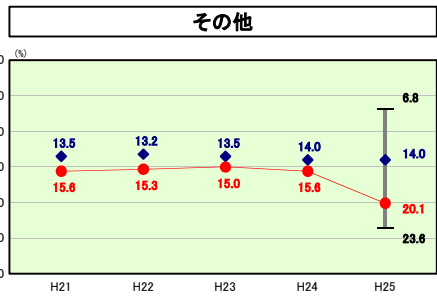
平均的な水準で推移している。一部事務組合への負担金の減少等により減少したため、数値の悪化はわずかである。今後も増加抑制に努める。



類似団体内順位 167/198 全国平均 11.3 群馬県平均 9.9

扶助費の分析欄

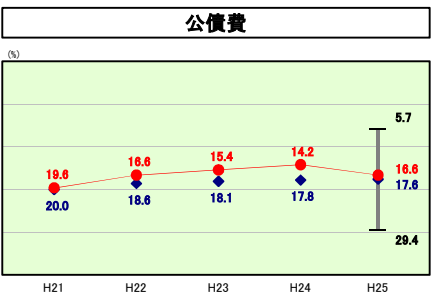
扶助費は増加傾向が続いており、今年度も経常経費充当一般財源(分子)の増加要因となっているが、数値の悪化要因の大半は経常一般財源(分母)の減による。



類似団体内順位 192/198 全国平均 12.9 群馬県平均 13.0

その他の分析欄

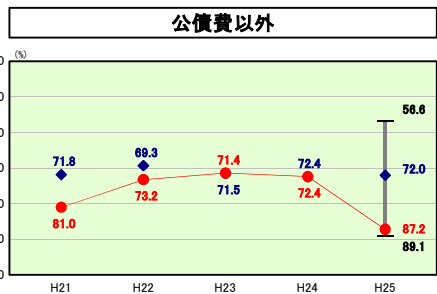
維持補修費の増加はわずかであったが、国保特会への繰出金の増加等により数値は悪化している。国保特会において繰出金の増加抑制の取り組みが必要である。



類似団体内順位 92/198 全国平均 18.6 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄

新発債の償還開始が増えており、公債費は減少したものの減少幅はわずかである。今回数値が悪化した要因は経常一般財源(分母)の減少であるが、今後は公債費の増加も経常収支比率の悪化要因になると思われる。



類似団体内順位 196/198 全国平均 71.6 群馬県平均 75.3

公債費以外の分析欄

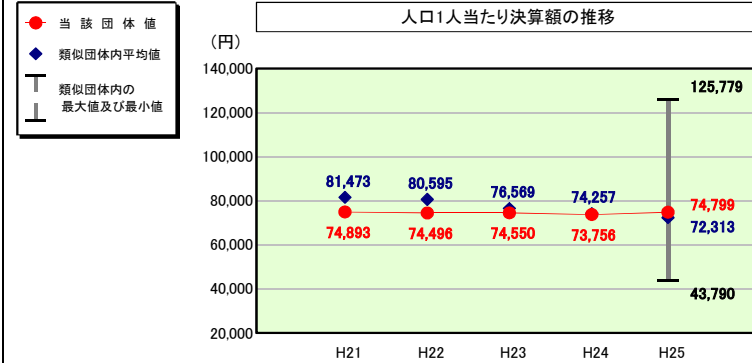
公債費はわずかではあるが減少しており、公債費以外の経費が増加していることが数値悪化の原因の一つになっている。ただし、公債費以外の経費の増加額の10倍以上の経常一般財源が減少しているため、経常収支比率が大幅に悪化した原因として、歳出の影響は限定的である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県安中市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

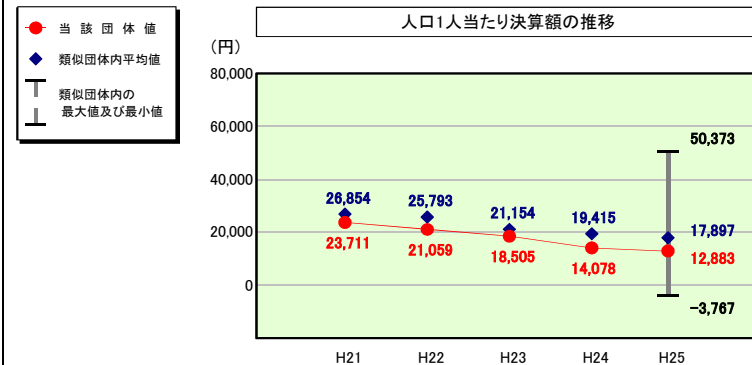
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,891,046	63,042	64,737	▲ 2.6
賃金(物件費)	166,913	2,704	4,418	▲ 38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	582,676	9,440	5,597	68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	157,727	2,555	967	164.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,728	2,669	2,800	▲ 4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,409	1,189	1,482	▲ 19.8
▲退職金	▲ 419,802	▲ 6,802	▲ 7,690	▲ 11.5
合計	4,616,697	74,799	72,313	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.97	7.17	▲ 0.20
ラスパイレス指数	98.4	98.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

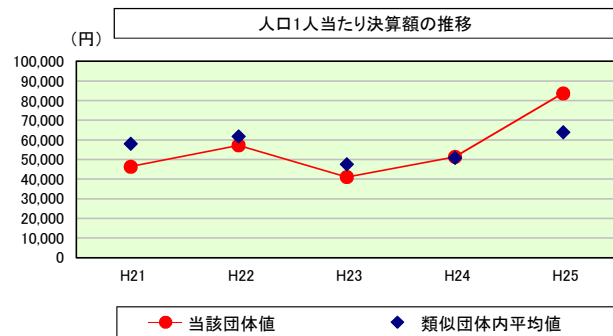


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,340,285	37,917	43,357	▲ 12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	522,743	8,469	11,850	▲ 28.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,027	551	2,171	▲ 74.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,691	368	1,425	▲ 74.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 292,310	▲ 4,736	▲ 5,332	▲ 11.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,832,298	▲ 29,687	▲ 35,626	▲ 16.7
合計	795,138	12,883	17,897	▲ 28.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

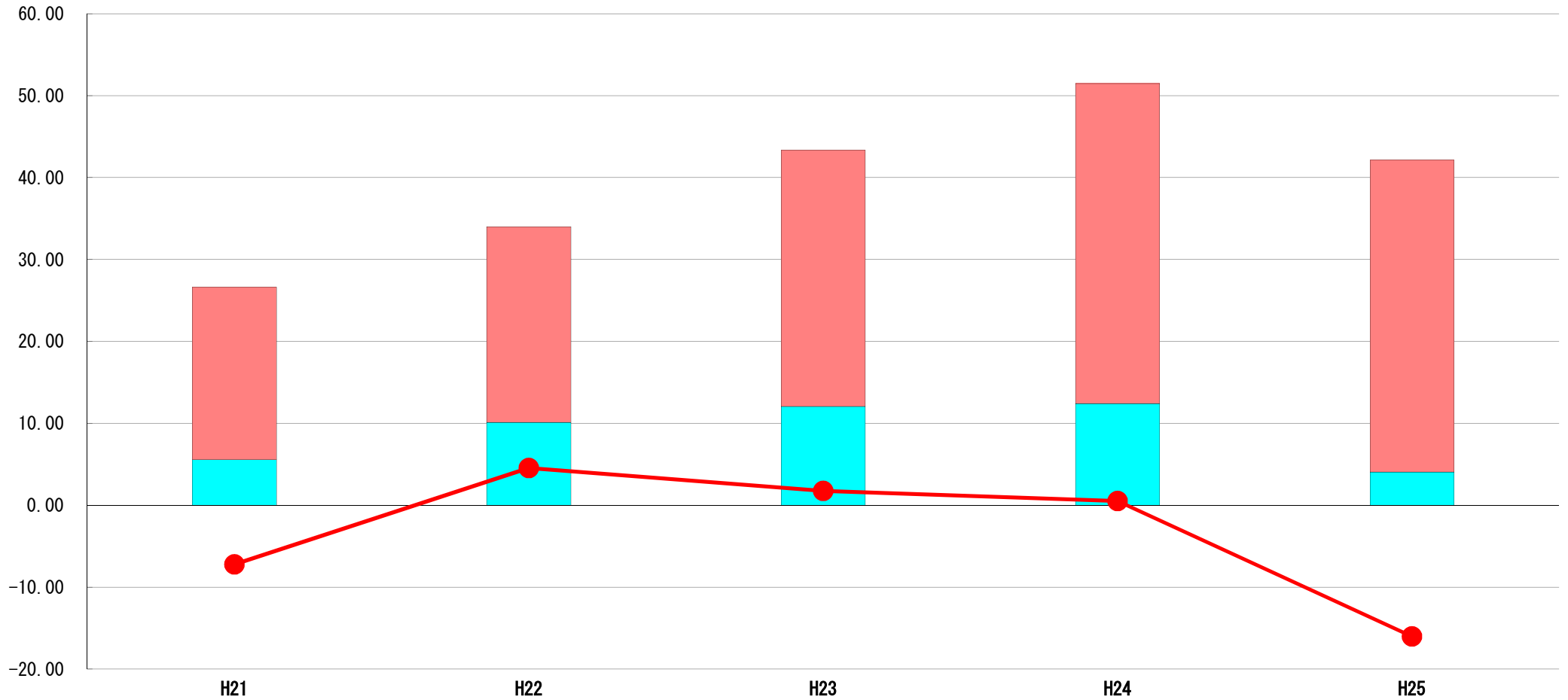
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,929,517	46,369	60.1	58,009	16.5	43.6
うち単独分	1,948,787	30,846	24.9	32,190	20.4	4.5
H22	3,585,029	57,211	23.4	61,882	6.7	16.7
うち単独分	2,331,653	37,209	20.6	32,175	0.0	20.6
H23	2,555,390	41,038	▲ 28.3	47,569	▲ 23.1	▲ 5.2
うち単独分	1,486,044	23,865	▲ 35.9	26,255	▲ 18.4	▲ 17.5
H24	3,187,426	51,324	25.1	50,880	7.0	18.1
うち単独分	1,970,804	31,734	33.0	26,879	2.4	30.6
H25	5,167,739	83,727	63.1	63,956	25.7	37.4
うち単独分	3,465,501	56,148	76.9	29,239	8.8	68.1
過去5年間平均	3,485,020	55,934	29.7	56,459	6.6	22.1
うち単独分	2,240,558	35,960	23.9	29,348	2.6	21.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

群馬県安中市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.05	23.88	31.24	39.06	38.05
 実質収支額		5.58	10.13	12.08	12.43	4.08
 実質単年度収支		▲ 7.21	4.54	1.77	0.51	▲ 16.02

分析欄

実質収支が前年度18億円から6億円に圧縮しており、単年度収支が12億円のマイナスとなったことに加え、財政調整基金も12億円の取崩を行ったため、実質単年度収支は約24億円、標準財政規模比にして16%の大幅なマイナスとなった。

ただし財政調整基金は前年度決算剰余金から12億円積み立てていたため、残高はほぼ同水準のままである（標準財政規模は増加しているため標準財政規模比は減少している）。

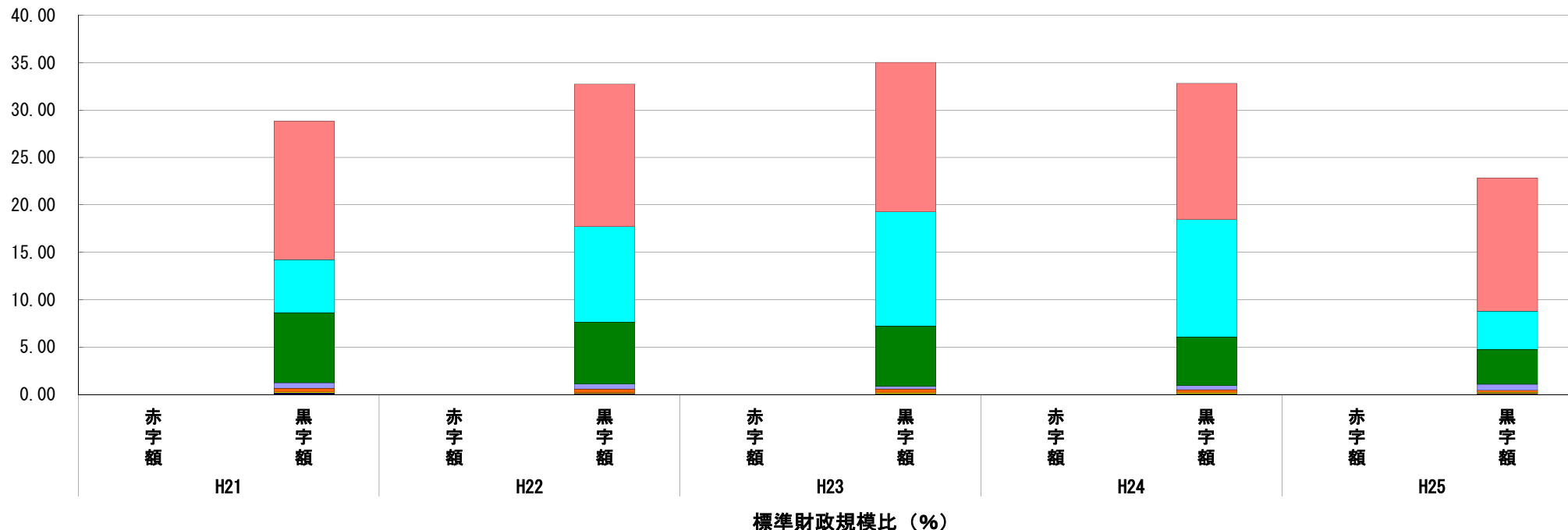
急激な増減のある歳入構造であるため、財政調整基金による調整が今後も必要不可欠である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

群馬県安中市

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
水道事業会計	14.66	15.02	15.78	14.35	14.04	
一般会計	5.55	10.10	12.06	12.41	4.05	
病院事業会計	7.40	6.50	6.33	5.10	3.66	
介護保険特別会計	0.56	0.54	0.31	0.48	0.61	
介護サービス事業会計	0.39	0.36	0.36	0.29	0.24	
国民健康保険特別会計	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12	
下水道事業特別会計	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
健康増進施設恵みの湯事業特別会計	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.07	0.02	0.02	0.02	0.02	

分析欄

各会計とも黒字を維持しているが、標準財政規模比は縮小傾向が続いている。

一般会計の実質収支額の減少は市税（法人税割）の減が主要因だが、国民健康保険特別会計等への繰出金の増加による影響も無視できないため、これら特別会計における収支改善も重要な課題である。

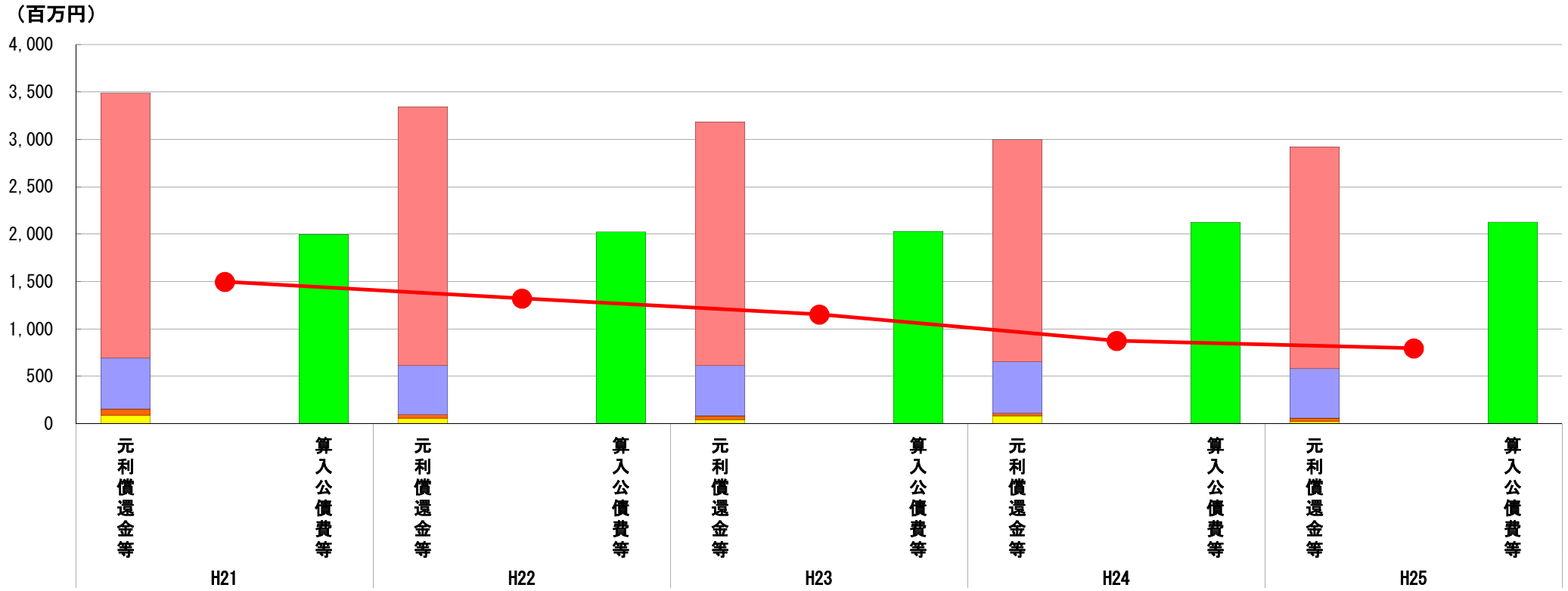
また、法適用の企業会計のうち病院事業については、標準財政規模比で1ポイント超の縮小が続いており、資金不足を回避するために収入確保・経費節減の取組を進めている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県安中市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,800	2,733	2,570	2,344	2,340
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		537	520	532	545	523
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	38	39	28	34
	債務負担行為に基づく支出額		85	54	42	80	23
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,994	2,024	2,030	2,123	2,125
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,497	1,321	1,153	874	795

分析欄

近年の地方債発行の増加を受け、元利償還金の減少幅が縮小し、次年度にも増加に転じる見込である。これにより実質公債費比率は上昇する可能性が高い。交付税措置のない起債は発行しない方針を継続し、算入公債費等の増加により少しでも公債費負担の軽減に努める。

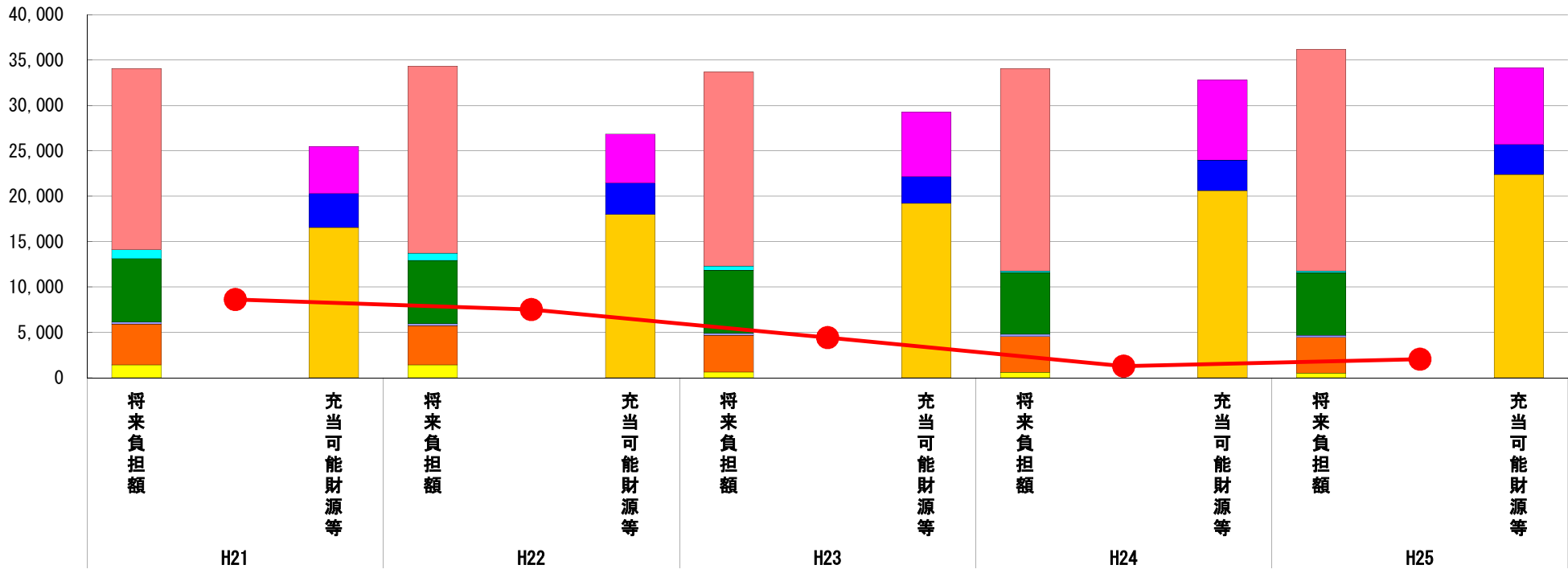
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県安中市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,930	20,614	21,380	22,314	24,455
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,000	799	445	169	147
	公営企業債等繰入見込額		7,024	6,961	6,942	6,785	6,906
	組合等負担等見込額		231	238	236	223	198
	退職手当負担見込額		4,501	4,321	4,052	3,973	3,963
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,395	1,397	613	590	502
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,138	5,380	7,082	8,862	8,444
	充当可能特定歳入		3,781	3,459	2,950	3,337	3,326
	基準財政需要額算入見込額		16,551	17,995	19,224	20,607	22,384
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,611	7,495	4,413	1,248	2,016

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の増加が続いているのに加え、公営企業債等繰入見込額も病院事業債の影響により増加しているため、将来負担額は大きく増加した。

充当可能財源等も基準財政需要額算入見込額の増により増加しているが、将来負担額の増加幅の方が大きく、将来負担比率は増加に転じた。

耐震補強事業等により地方債残高は今後も増える見込であるため、交付税措置のある地方債を選択して基準財政需要額算入見込額を同時に増加させることで比率の上昇が緩やかになるよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。